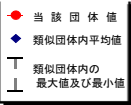


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

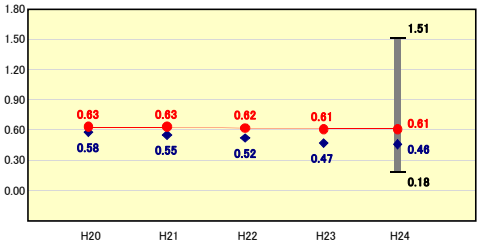
人	口	12,238	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	12,206	人(H25.3.31現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%
面積	7.61	km ²	得	来	公	債	費	比	率	12.7	%
歳入総額	4,779,161	千円	市	町	村	類	型			34.3	%
歳出総額	4,604,009	千円	(	年	度	毎	)	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2
実質収支	97,003	千円						H23	Ⅲ-2	H24	Ⅲ-2
標準財政規模	3,003,638	千円									
地方債現在高	4,064,090	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.61]



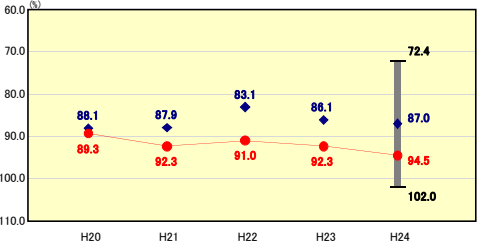
類似団体内順位 13/75 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

類似団体、全国平均及び県平均と比較しても常に上位に位置しており安定した財政力を保っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]



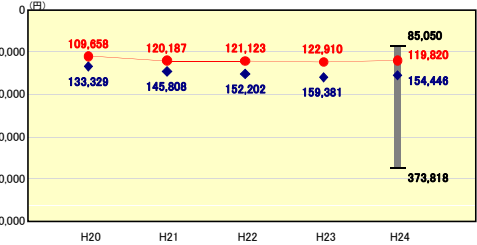
類似団体内順位 69/75 全国平均 90.7 岡山県平均 88.5

経常収支比率の分析欄

コミュニティバス運営経費の一般財源化や小児医療費助成制度の対象年齢拡充、特別会計への繰出しなど行政サービスを充実してきたことによる物件費、扶助費の増加が指標を押し下げている。
今後、公債費の減少による指標の改善を見込んでいるが、引き続き財政運営状況に注意を払い創意工夫によって経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,820円]



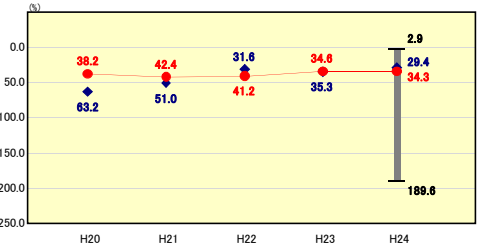
類似団体内順位 24/75 全国平均 116,454 岡山県平均 116,078

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費は年々増加する傾向にある。しかし類似団体と比較では決算額は常に低い値となっている。これは職員数が少ないこと、また廃棄物焼却や消防業務を倉敷市に委託しており、これらにかかる経費が補助費に計上されていることが主な要因である。

将来負担の状況

将来負担比率 [34.3%]



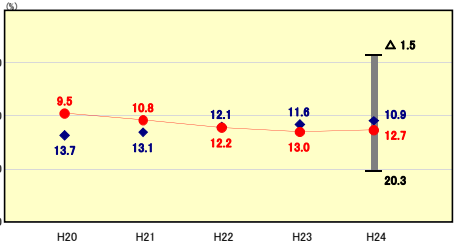
類似団体内順位 35/75 全国平均 60.0 岡山県平均 72.6

将来負担比率の分析欄

地方債残高が減少したことにより比率が減少している。
今後も将来及び現役世代への負担のバランスに注意を払いながら財政運営を進める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]



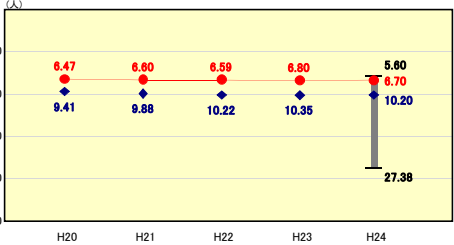
類似団体内順位 50/75 全国平均 9.2 岡山県平均 12.9

実質公債費比率の分析欄

平成20年度において、町民総合会館整備にかかる地方債償還に対する地方交付税措置終了ことで指標が悪化した。しかしその後地方債残高の減少に伴い指標は好転している。
今後も基金を活用し、また新規地方債の取り扱いに注意を払いながら財政運営を行っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.70人]



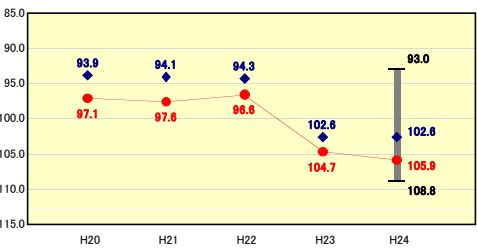
類似団体内順位 9/75 全国平均 7.00 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人あたり職員数は、これまで類似団体平均、全国平均及び県平均よりも少ない値で推移してきている。
引き続き少ない職員数で創意工夫により行政サービスの維持、向上に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [105.9]



類似団体内順位 61/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

従来から人事院勧告に従い適正な対応を行っている。指標については、政令指定都市、中核市に四方を囲まれた立地を考えると妥当なものと考えており、引き続き定員管理の一層の適正化に努めている。
なお、平成23、24両年度について、指数が100を超過しているのは、国家公務員の給与が時限的に引き下げられたことによるもので、本時限措置がなかった場合の指数は、23年度が96.6、24年度が96.7である。